

記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年△△月××日

四街道市長 〇〇 〇〇 殿

住所 四街道市鹿渡無番地

電話番号 043-〇〇〇-〇〇〇

申請者 創業 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
 - 事業名 「創業塾」(令和〇〇年度) または「創業スクール」(令和〇〇年度)
 - 受講期間 令和〇〇年△△月××日 ～ 令和〇〇年△△月××日
- 設立しようとする会社(事業所)の商号(屋号)及び所在地
 - (1) 商号(屋号) 〇〇株式会社
 - (2) 所在地 四街道市 〇〇〇 1-2-3番地
- 設立しようとする会社の資本額 万円 (会社の場合)
- 事業の種類及び内容 〇〇業 〇〇の企画と開発及び加工・販売
- 事業の開始時期 年 月 日

産 第 号

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

令和 年 月 日

四街道市長 〇〇 〇〇 印

有効期限 令和 年 月 日

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。